

## 資料 2



# 生成AI活用の現状と行政でのこれから

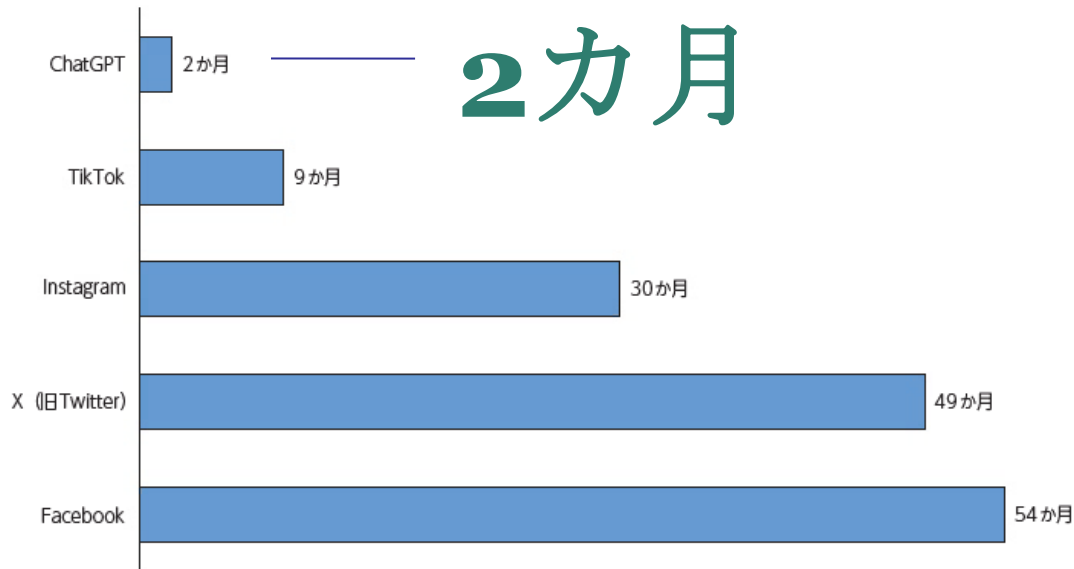
令和8年6月12日  
デジタル化推進担当参事

# 1.国内における生成A Iの利用は個人でも企業でも拡大

○2022年（令和4年）に登場したChatGPTは2か月で1億ユーザー（世界）を達成

○その後も日本における生成AI利用は個人、企業とも大きく拡大

各種サービスにおける1億ユーザー達成までにかかった期間



2か月

個人

前年 9.1% → 約3倍に拡大

26.7%

個人の生成AI利用経験の割合  
(令和6年度)

企業

前年46.8%から拡大

55.2%

企業における「生成AI使用中」の割合  
(令和6年度)

# 2.2030年前後の未来予想の変遷

○2015年：「半分の職業が代替」 → 2023年：「ヒトとAIと協働」も

2015年調査（野村総研）

49%

10～20年後に代替される職業

※2015年 野村総研調査

AI = 機械用語で  
事前の指示通りに動作

職業の種類

製造・加工・設備オペレーション  
事務・バックオフィス  
窓口・受付・販売・接客  
物流・倉庫・配送  
施設管理・清掃・警備  
専門技術・情報・設計支援  
食品製造・調理  
検査・品質管理  
インフラ・現場作業・巡回  
交通・運転

100業種／601業種

対話型生成AI  
登場（2022年）



2023年調査（大和総研）

80%

将来、生成AIによる  
自動化の影響を受ける  
職業（特に4割は影響大）

※2023年 大和総研調査調査

AI = 自然言語の対話で、  
ある程度自律的に動作

AI影響が大 4割	代替	プログラマー、データ入力 Webデザイナー、一般事務 パラリーガル(弁護士補助 職)、行政書士
	協働	ソフトウェア開発(スマホア プリ)、弁護士 AIエンジニア、経営コンサル タント ファンドマネージャー、新聞 記者
他 6割		大工、電車運転士、美容師 小学校教員、電器店店員

News Release

2015年12月2日  
株式会社野村総合研究所

日本の労働人口の49%が人工知能やロボット等で代替可能に  
～ 601種の職業ごとに、コンピューター技術による代替確率を試算 ～

日本

大和総研  
Daiwa Institute of Research

2023年12月11日 全24頁

生成AIが日本の労働市場に与える影響②

就業者の約80%が生成AIの影響を受ける可能性

# 3.AIの進化による仕事の変化

どの職種も、AIとの協働で「仕事の中身」が変わる  
単純・定型の作業から、判断・対人・価値創造へ役割がシフトする

## 社内事務

2026年2月

≡ Bloomberg

### みずほFGが事務職員最大5000人を10年で配置転換へ - AIで業務効率化

みずほフィナンシャルグループ (FG) は、人工知能 (AI) を業務に活用し、**今後10年で事務作業5000人分の業務量を減らす**。業務の効率化により生じた余剰人員は営業担当に配置するなどして稼ぐ力を高める。  
みずほFGの広報担当者は、「全社的にAIを活用することで生産性向上とサービスの高度化を図る。人員削減ではなく、**人員の注力分野への配置転換を行い、収益力強化を図る**」と電子メールで説明した。  
業務の効率化を進めるのは、みずほ銀行やみずほ証券などグループ各社。例えば銀行では、店舗での口座開設などの書類処理、顧客情報のデータ入力作業など広範な事務作業がある。事務を担う職員は現在、約1万5000人いる。  
日本企業は労働力不足や業務効率化のためAI活用を進めており、高市早苗政権も政策の重要項目に挙げている。銀行業界でもりそなホールディングスがデジタル技術活用で、りそな銀行など主要傘下銀行の本部人材の4分の1に当たる2000人程度の配置転換を検討するなどの動きが広がっている。  
読売新聞は27日付朝刊で、みずほFGがAIを活用し、事務職5000人を削減すると報じていた。

(出典) 2026年2月27日 Bloomberg

### 【フィジカルAI】導入の日本企業など支援へ アマゾンウェブサービスジャパンが発表



→  
さらに進化

○ I F (インターフェース) の多様化

→スマホ、ウェアラブル、街中ディスプレイ

○顧客側のAIも進化

→顧客AIが企業・団体AIに問合せ、注文、交渉 etc

○エージェント化の加速

→人は指示と判断へ

AIの役割が拡大し、ヒトにしかできない役割に向き合う必要も拡大

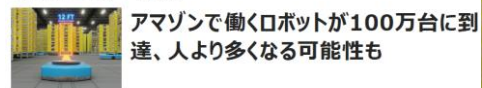
ヒトがヒトしかできない役割を担うには、  
業務をヒトとAIが協働できる形に見直す必要がある。

- 業務情報のデジタル化と整備
- 業務プロセスのAIに適した見直し

## 物流業務

2026年1月

アマゾンで働くロボットが100万台に到達



アマゾンで働くロボットが100万台に到達、人より多くなる可能性も

Tyler Graham (CNET News) 翻訳校正: 編集部 2025年07月02日 09時40分

2025年7月

(出典) 2025年7月2日 CNET News

(出典) 2026年1月27日 日テレNEWS

# 4.AIとの協働時代における、ヒトとAIが担う業務

○代替可能な作業はA I に置き換わる  
 →ヒトはヒトしかできない役割に向き合い、業務を見直すことが必要に

## ヒトにしかできない 既存役割の深化+新たに生まれる役割

- 1 **人間的なコミュニケーション**  
 心のケア・人材育成、価格交渉や調整。長期的な信頼関係
- 2 **創造とイノベーション**  
 新しいアイデアの創出と社会実装。抽象的な発想の組み合わせはヒトの領域。
- 3 **判断や管理、責任を伴う行動**  
 作業指示・最終判断・倫理性の監視。出力の責任と公平性はヒトが担保する。

## AIが代替できる ヒトの既存役割 — 実務作業の実行

- |             |          |
|-------------|----------|
| 情報の収集・提供    | 問合せ対応    |
| 文書・契約書の作成   | スケジュール管理 |
| データ入力・整理・分析 | 判断の補助    |

### 【参考イメージ】 県職員 Aさんの一日

現状：多様な業務		将来
【内勤】 情報収集・調査	AIを前提 に業務を 見直し	<b>職員しかできない仕事 中心</b> ○対話・合意形成 ○政策形成・説明責任 ○責任の伴う判断 等  <b>AI活用等で生まれる時間</b> - アイデア出し - 判断や指示 - 住民対応 - ワークライフバランス
【内勤】 庁内調整・判断・実行		
【内勤】 論点整理・たたき台作成		
【外出】 住民対話		
【内勤】 集計・分析・資料作成		
【外出】 多様な主体の連携促進		

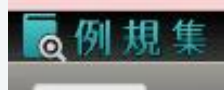
- #### AI等の徹底活用
- 検索、集計
  - 分類、要約
  - 一次案作成、確認支援 等

# 5.行政における生成AIの活用に向けて

○行政の役割（公共福祉の実現、税の再配分、公権力の行使等）

→意思決定やルールが厳格

多層的なルール



1000 ⇔ 200

条例等の数 ⇔ 方針・規則数（概数）

正確には1061：例規集を集計、200は民間の一例

情報公開  
(アカウントリテリ)



3,325 ⇔ ほぼ0

公開請求数(R6) ⇔ 同等の制度無し

外部からの請求に基づく公開数  
※民間では株主による議事録等の閲覧請求は可能だが  
広く誰でも請求できる制度ではない

堅牢なシステム



3層 ⇔ 1層

自治体は3層に分離 ⇔ 民間は区分け無し

インターネット側と内部業務を分離するルール  
※行政の3層はマケ系、LG-WAN系、インターネット系に分離  
※民間も業界（金融等）によるルールは存在

推進する上で重要なポイント

○「公平性・公正性」、「厳格な情報管理」など民間との違いを踏まえた、行政におけるAI活用の在り方。

- ・信頼できるAIサービスの見極め
- ・庁内ルールの最適化（柔軟に活用する／厳格に守る、のメリハリ）
- ・プロセス変革（BPR）や紙のデータ化と合わせた取組
- ・小さく始め効果とリスクを可視化・評価 等

○技術・サービス・リスクの絶え間ない変化に対して、外部の知見を継続的に取込む仕組み。